

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年12月24日
【中間会計期間】	第102期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 剛
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 剛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	4,912,356	5,196,289	5,498,154	10,077,065	10,699,074
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△107,710	11,663	74,114	298,927	618,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△215,044	△149,614	△71,228	108,100	508,114
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△170,995	△88,950	△32,384	176,904	598,567
純資産額 (千円)	7,543,585	7,774,287	8,405,276	7,889,327	8,461,255
総資産額 (千円)	20,546,528	20,099,674	20,348,746	21,167,513	21,160,180
1株当たり純資産額 (円)	2,547.80	2,632.19	2,893.56	2,704.80	2,948.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	△102.40	△71.24	△33.91	51.47	241.95
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.04	27.50	29.86	26.83	29.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,255	99,677	260,715	1,642,528	1,237,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△546,961	△396,838	△343,925	△703,044	△872,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△639,580	△557,716	△704,591	△1,045,869	△736,427
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,781,752	2,582,777	2,278,784	3,437,654	3,066,586
従業員数 (人)	826	799	816	800	789
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔281〕	〔255〕	〔328〕	〔282〕	〔262〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第100期及び第101期は潜在株式が存在しないため、第100期中、第101期中及び第102期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 第101期中より、路線バス運行補助金の表示区分を「特別利益」の区分から「営業外収益」の区分に表示する方法に変更しております。そのため、第100期中及び第100期の経常利益又は経常損失は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	1,094,358	1,117,134	1,369,117	2,159,494	2,252,002
経常利益 (千円)	114,500	89,775	147,115	177,541	117,461
中間（当期）純利益 (千円)	21,209	2,602	89,858	36,975	120,541
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,129,956	4,146,507	4,319,975	4,147,407	4,269,321
総資産額 (千円)	11,584,276	11,441,466	11,301,326	11,682,293	11,644,064
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.6	36.2	38.2	35.5	36.6
従業員数 (人)	92	97	115	93	113
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔116〕	〔107〕	〔207〕	〔102〕	〔125〕

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	438	[75]
索道事業	31	[15]
旅館業	11	[6]
不動産業	12	[14]
旅行業	31	[-]
スポーツ施設業	70	[91]
各種商品小売業	144	[5]
自動車整備事業	28	[5]
その他の事業	33	[117]
全社（共通）	18	[-]
合計	816	[328]

- （注）1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	12	[14]
スポーツ施設業	53	[76]
各種商品小売業	8	[1]
その他の事業	24	[116]
全社（共通）	18	[-]
合計	115	[207]

- （注）1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への制約がほぼ解消した中、コロナ禍からの経済正常化の動きが加速し、対面型サービスを中心に回復が見られました。しかしながら、物価上昇による消費マインドの鈍化や人手不足による供給制約、海外経済の減速など、景気の下振れ要因も多く、依然として厳しい状況は続いております。

当社グループにおきましても、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きの中で、需要回復は見られてはいるものの、物価上昇による収益圧迫や人手不足による機会損失などでコロナ禍前の水準にはまだまだ戻っておらず、加えて、現在は金利上昇局面に入ってきており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円減少し、203億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円減少し、119億4千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、84億5百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は54億9千8百万円（前年同期比5.8%増）で、前中間連結会計期間に比べ3億1百万円の増収となりました。営業損失は3千6百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億7千4百万円）の計上となり、前中間連結会計期間に比べ1億3千7百万円良化しました。営業外収益では路線バス運行補助金や助成金収入等、合計1億7千8百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計6千7百万円を計上した結果、経常利益は7千4百万円（前年同期比535.4%増）となりました。特別利益では補助金収入等、合計2千万円を計上し、特別損失では固定資産除却損8百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は8千6百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失4千3百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は7千1百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1億4千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合バス事業では、4月より、昨今の物価高騰に伴い16年ぶりに一般路線バスの運賃改定を行いました。久ぶりの運賃改定で影響が懸念されましたが、通勤通学利用客を含めた一般路線バス利用者は堅調に推移しております。一方、山形仙台間の高速バスでは、新しい生活様式の普及もあってか、今一つコロナ前の水準に戻り切れていない状況が続いております。貸切バス事業では、イベントや催事などにより需要は回復しており、乗務員不足の中ではありますが、連携を取りながら需要の取り込みを図りました。ハイヤー・タクシー事業においては、乗務員不足の深刻化に加え、夜間需要が回復しておらず、非常に厳しい状況が続きました。売上高は17億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円増加（前年同期比9.8%増）し、営業損失は2億3千万円で、前中間連結会計期間に比べ8千万円良化しました。

(索道事業)

当中間連結会計期間は、通常4月から7月まで営業を行う月山スキー場では、少雪等の影響で雪解けが早く、6月9日でスキー場営業を終了させ、その後7月からの夏山リフトへ向けた架け替え工事に合わせ、かねてから懸案事項であったリフトの索条交換及び減速機更新工事を行うため、18日間の運休期間をとりました。また、蔵王中央ロープウェイでは、7月の大雨や台風、週末の悪天候による影響で、ロープウェイの利用者は減少しました。売上高は1億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円減少（前年同期比4.2%減）し、営業損失は1億2千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千万円悪化しました。

(旅館業)

当中間連結会計期間は、蔵王坊平地区にある蔵王ライザワールドでは、7月の大雨や8月の大型台風の影響でキャンセルや宿泊日数の短縮等が発生しました。売上高は7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1百万円減少（前年同期比2.4%減）し、営業利益は2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5百万円減少しました。

(不動産業)

当中間連結会計期間は、前期には分譲地販売が2区画ありましたが、当期は販売実績がなく、売上高は5億7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千万円減少（前年同期比3.8%減）しましたが、営業費削減などによって、営業利益は2億2千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円増加しました。

(旅行業)

当中間連結会計期間は、学校の修学旅行や法人の研修旅行が順調に受注できたことに加え、チラシ折り込み等で参加者を募集する募集型企画旅行が好調に推移しました。売上高は1億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千6百万円増加（前年同期比29.0%増）し、営業利益は6百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失1千万円から1千7百万円良化しました。

(スポーツ施設業)

当中間連結会計期間は、蔵王ゴルフでは、3月の予想外の降雪によりオープン日が大幅に遅れ、3月は3日間のみの営業となりました。その後は入場者数も順調に推移し、ゴルフコンペも回復してきております。売上高は4億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円増加（前年同期比3.0%増）し、営業損失は5百万円で、前中間連結会計期間に比べ9百万円良化しました。

(各種商品小売業)

当中間連結会計期間は、富士フィルムBI山形㈱では、印刷会社向けの大型機械販売など、機械売上及び関連商品売上にて大型商談を多数獲得でき、好調に推移しました。売上高は20億1千万円となり、前中間連結会計期間に比べ5千9百万円増加（前年同期比3.0%増）しましたが、営業利益は4千7百万円で、前中間連結会計期間に比べ3百万円減少しました。

(自動車整備事業)

当中間連結会計期間は、車検等の受注が減少したものの、圧雪車整備の受注が増加したため、売上高は6千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加（前年同期比12.4%増）しましたが、営業損失は1千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円悪化しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業では、楽しく魅力ある空間づくりのため、さまざまなイベントを実施し集客を図りました。最繁忙期であるゴールデンウィークや8月の夏休み期間等の来場者数は前年を超過したものの、コロナ前の水準の6～7割と大変厳しい状況となっております。

なお、当期より新たに山形県寒河江市に誕生した屋内型児童遊戯施設「クラッピンサガエ」の受託運営がスタートし、その他の事業として計上しております。

その他の事業全体の売上高は4億4千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7千1百万円増加（前年同期比19.3%増）し、営業利益は5千3百万円で、前中間連結会計期間に比べ4千4百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億8千7百万円減少し、22億7千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億6千万円（前中間連結会計期間は9千9百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益8千6百万円、減価償却費4億2千6百万円及び棚卸資産の減少額1億3百万円により増加し、前受金の減少等によるその他流動負債の減少額1億9千5百万円及び仕入債務の減少額1億4千9百万円により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億4千3百万円（前中間連結会計期間は3億9千6百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入1億円等があったものの、固定資産の取得による支出2億3千5百万円及び投資有価証券の取得による支出2億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7億4百万円（前中間連結会計期間は5億5千7百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2億5千万円等があったものの、長期借入金の返済による支出4億4千5百万円、短期借入金の純減額3億5千万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億3千5百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
一般旅客自動車運送事業（千円）	1,714,690	109.8
索道事業（千円）	158,594	95.7
旅館業（千円）	76,070	97.5
不動産業（千円）	507,524	96.1
旅行業（千円）	118,786	129.0
スポーツ施設業（千円）	408,958	103.0
各種商品小売業（千円）	2,010,147	103.0
自動車整備事業（千円）	61,791	112.4
その他の事業（千円）	441,591	119.3
合計（千円）	5,498,154	105.8

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は49億9千7百万円（前連結会計年度末57億4千1百万円）となり、7億4千4百万円減少しました。これは主として、有価証券が1億円増加したものの、現金及び預金が7億8千4百万円及び棚卸資産が1億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は153億5千1百万円（前連結会計年度末154億1千8百万円）となり、6千7百万円減少しました。これは主として、機械装置及び運搬具が6千6百万円及びリース資産が1億6百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が1億2千1百万円、投資有価証券が5千8百万円及び繰延税金資産が4千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は69億4千2百万円（前連結会計年度末76億6千4百万円）となり、7億2千1百万円減少しました。これは主として、短期借入金が3億8千8百万円、支払手形及び買掛金が1億6千5百万円及び流動負債その他が前受金の減少等により1億6千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は50億円（前連結会計年度末50億3千4百万円）となり、3千3百万円減少しました。これは主として、リース債務が1億9百万円増加したものの、長期借入金が1億5千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は84億5百万円（前連結会計年度末84億6千1百万円）となり、5千5百万円減少しました。これは主として、非支配株主持分が5千9百万円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が9千2百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更されて以降、経済社会活動への制約がほぼ解消され、一般旅客自動車運送事業や観光業等の事業では、需要回復の動きが続いております。しかしながら、ハイヤー・タクシー事業では、乗務員不足に加え、夜間需要が回復しておらず、大変厳しい状況となっております。そのような中、売上高は54億9千8百万円（前年同期比5.8%増）となり、前中間連結会計期間に比べ3億1百万円の増収となりました。営業損失は3千6百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億7千4百万円）となり、1億3千7百万円良化しております。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、路線バス運行補助金や助成金収入等、合計1億7千8百万円を計上し、支払利息等の営業外費用6千7百万円を差し引いた結果、経常利益は7千4百万円（前年同期比535.4%増）となり、6千2百万円増加しております。

特別利益では、補助金収入等、合計2千万円を計上し、特別損失では固定資産除却損8百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は8千6百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失4千3百万円）となり、これより法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は7千1百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1億4千9百万円）となり、7千8百万円良化しました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析 (キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は82億4千1百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億7千8百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2024年12月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	—	—

（注） 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	2,100,000	—	100,000	—	8,642

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	59	2.83
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都江東区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	19	0.93
計		912	43.46

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,100,000	2,100,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,100,000	—	—
総株主の議決権	—	2,100,000	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,931,187	※2 3,146,388
受取手形、売掛金及び契約資産	990,515	994,216
リース投資資産	396	6,902
有価証券	100,000	200,000
棚卸資産	660,716	556,844
その他	63,481	98,384
貸倒引当金	△4,549	△5,029
流動資産合計	5,741,747	4,997,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 4,710,976	※1,※2 4,589,445
機械装置及び運搬具（純額）	※1 423,211	※1 489,644
土地	※2 7,558,554	※2 7,558,554
リース資産（純額）	※1 835,002	※1 942,001
建設仮勘定	5,300	4,170
その他（純額）	※1 255,073	※1 255,898
有形固定資産合計	13,788,118	13,839,715
無形固定資産	81,410	68,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,961	1,026,321
長期前払費用	17,321	14,270
退職給付に係る資産	1,580	1,204
繰延税金資産	220,800	176,988
その他	※2 224,239	※2 223,762
投資その他の資産合計	1,548,903	1,442,547
固定資産合計	15,418,432	15,351,038
資産合計	21,160,180	20,348,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,058,365	※2 892,804
未払費用	152,344	126,385
短期借入金	※2 5,198,815	※2 4,809,970
リース債務	300,658	309,449
未払法人税等	43,556	46,164
未払消費税等	127,944	138,144
賞与引当金	206,011	209,188
資産除去債務	1,039	2,726
その他	※2 575,654	※2 407,952
流動負債合計	7,664,391	6,942,785
固定負債		
長期借入金	※2 2,548,561	※2 2,391,455
再評価に係る繰延税金負債	133,990	133,990
リース債務	621,542	730,928
役員退職慰労引当金	158,535	145,845
退職給付に係る負債	365,465	386,719
長期預り保証金	※2 397,362	※2 391,120
資産除去債務	127,931	128,309
その他	681,145	692,317
固定負債合計	5,034,533	5,000,684
負債合計	12,698,924	11,943,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	973,893	968,527
利益剰余金	4,864,426	4,772,198
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	5,936,595	5,839,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,958	△11,357
土地再評価差額金	248,838	248,838
その他の包括利益累計額合計	255,797	237,481
非支配株主持分	2,268,863	2,328,795
純資産合計	8,461,255	8,405,276
負債純資産合計	21,160,180	20,348,746

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※5 5,196,289	※5 5,498,154
売上原価	※5 1,565,605	※5 1,569,527
売上総利益	3,630,683	3,928,627
販売費及び一般管理費	※1, ※5 3,804,869	※1, ※5 3,965,526
営業損失(△)	△174,185	△36,898
営業外収益		
受取利息	48	234
有価証券利息	2,116	2,001
受取配当金	7,634	6,809
受取手数料	1,311	1,234
受取保険金	5,421	3,510
助成金収入	76,177	7,948
路線バス運行補助金	109,012	126,510
その他	10,998	30,008
営業外収益合計	212,719	178,258
営業外費用		
支払利息	23,709	28,113
持分法による投資損失	1,218	33,495
その他	1,943	5,636
営業外費用合計	26,871	67,245
経常利益	11,663	74,114
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,595	※2 2,242
補助金収入	8,932	18,437
その他	—	200
特別利益合計	12,527	20,880
特別損失		
固定資産売却損	※3 66,975	—
固定資産除却損	※4 122	※4 8,884
子会社株式売却損	355	—
特別損失合計	67,453	8,884
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△43,262	86,110
法人税、住民税及び事業税	46,725	47,904
法人税等調整額	16,619	52,166
法人税等合計	63,345	100,070
中間純損失(△)	△106,607	△13,960
非支配株主に帰属する中間純利益	43,006	57,267
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△149,614	△71,228

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△106,607	△13,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,657	△18,423
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	17,657	△18,423
中間包括利益	△88,950	△32,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△132,036	△89,544
非支配株主に係る中間包括利益	43,085	57,159

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	971,254	4,377,312	△1,725	5,446,842
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,000		△21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△149,614		△149,614
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	561	△170,614	—	△170,053
当中間期末残高	100,000	971,816	4,206,698	△1,725	5,276,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,596	248,838	233,242	2,209,243	7,889,327
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△149,614
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					561
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,578	—	17,578	37,434	55,012
当中間期変動額合計	17,578	—	17,578	37,434	△115,040
当中間期末残高	1,981	248,838	250,820	2,246,677	7,774,287

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	973,893	4,864,426	△1,725	5,936,595
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,000		△21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△71,228		△71,228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,366			△5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△5,366	△92,228	—	△97,594
当中間期末残高	100,000	968,527	4,772,198	△1,725	5,839,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,958	248,838	255,797	2,268,863	8,461,255
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△71,228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,316	—	△18,316	59,932	41,616
当中間期変動額合計	△18,316	—	△18,316	59,932	△55,978
当中間期末残高	△11,357	248,838	237,481	2,328,795	8,405,276

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△43,262	86,110
減価償却費	419,219	426,004
持分法による投資損益(△は益)	4,218	36,495
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	552	375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,906	21,254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,652	△12,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,605	3,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	479
受取利息及び受取配当金	△9,799	△9,045
支払利息	23,709	28,113
受取補償金	—	△200
受取保険金	△5,421	△3,510
助成金収入	△76,177	△7,948
子会社株式売却損益(△は益)	355	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	63,502	△1,968
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	8,610
売上債権の増減額(△は増加)	33,643	△3,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	146,867	103,872
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△40,483	△34,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,649	△149,528
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,644	△195,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,447	10,199
その他	6,620	5,404
小計	168,372	311,726
利息及び配当金の受取額	9,799	9,045
利息の支払額	△22,696	△26,420
保険金の受取額	5,421	3,510
助成金の受取額	76,177	7,948
補償金の受取額	—	200
法人税等の支払額	△137,396	△45,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,677	260,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,003	△3,002
定期預金の払戻による収入	221,017	—
固定資産の取得による支出	△529,380	△235,998
固定資産の除却による支出	△5,000	△600
固定資産の売却による収入	55,417	2,265
敷金及び保証金の差入による支出	△1,045	△2,350
敷金及び保証金の回収による収入	300	3,092
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	675	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
資産除去債務の履行による支出	—	△341
預り保証金の受入による収入	1,111	2,764
預り保証金の返還による支出	△7,772	△9,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,792	—
その他	△367	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,838	△343,925

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△350,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△424,781	△445,951
配当金の支払額	△21,000	△21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156,845	△135,046
非支配株主への配当金の支払額	△4,940	△10,777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	△350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,716	△704,591
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△854,877	△787,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,654	3,066,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,582,777	※ 2,278,784

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)

山交ハイヤー(株)

蔵王観光開発(株)

蔵王ゴルフ(株)

山交観光(株)

山交保険サービス(株)

月山観光開発(株)

蔵王ライザワールド(株)

富士フィルムBI山形(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

山形自動車観光協同組合

CKD(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)

蔵王ロープウェイ(株)

山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（山形自動車観光協同組合、CKD(株)）及び関連会社（天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館、(株)DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日※
月山観光開発(株)	6月30日※

※：中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結会計期間の末日と中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

① 重要な事業における主な履行義務の内容

「一般旅客自動車運送事業」では、乗合バス・貸切バス・ハイヤーによる旅客運送を行っております。「索道事業」では、索道による旅客運送を行っており、「旅館業」では、旅館の運営を行っております。「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っており、「旅行業」では、旅行商品の販売・斡旋及び旅行の手配を行っております。「スポーツ施設業」では、ゴルフ場及びスポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売及びデジタル複合機等の販売・トータルサービスを行っております。「自動車整備事業」では、自動車の整備を行っており、「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

② 当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
22,335,081千円	22,398,456千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	511,795	494,212
土地	708,840	708,840
投資その他の資産 その他	79,500	79,500
計	1,320,136	1,302,552

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,778千円	8,682千円
短期借入金	—	183,360
流動負債 その他	61,101	61,541
長期借入金（1年以内返済予定含む）	1,350,000	1,166,640
長期預り保証金	70,471	67,336
計	1,485,350	1,487,559

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	2,153,951千円	2,231,292千円
（うち賞与引当金繰入額）	(185,818)	(209,188)
（うち退職給付費用）	(74,932)	(78,160)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(12,297)	(13,400)
減価償却費	395,925	402,709

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,565千円	2,242千円
その他有形固定資産	29	—
計	3,595	2,242

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	61,872千円	—千円
土地	4,953	—
その他有形固定資産	149	—
計	66,975	—

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	122千円	164千円
機械装置及び運搬具	0	71
その他有形固定資産	0	38
無形固定資産	—	8,610
計	122	8,884

※ 5 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
合計	2,100	—	—	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2023年3月31日	2023年6月23日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
合計	2,100	—	—	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2024年3月31日	2024年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,447,356千円	3,146,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△864,579	△867,603
現金及び現金同等物	2,582,777	2,278,784

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	600,000	594,792	△5,207
② その他有価証券	158,374	158,374	—
資産計	758,374	753,167	△5,207
(1) リース債務（流動負債）	300,658	297,566	△3,092
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,347,376	3,286,742	△60,634
(3) 長期預り保証金	397,362	399,328	1,965
(4) リース債務（固定負債）	621,542	599,318	△22,223
負債計	4,666,940	4,582,955	△83,984

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	700,000	694,420	△5,579
② その他有価証券	137,955	137,955	—
資産計	837,955	832,375	△5,579
(1) リース債務（流動負債）	309,449	306,073	△3,376
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,151,425	3,091,260	△60,165
(3) 長期預り保証金	391,120	392,679	1,559
(4) リース債務（固定負債）	730,928	700,105	△30,822
負債計	4,582,922	4,490,118	△92,804

（注）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	426,587	388,365

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	158,374	—	—	158,374
資産計	158,374	—	—	158,374

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	137,955	—	—	137,955
資産計	137,955	—	—	137,955

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	494,712	—	494,712
その他	—	100,080	—	100,080
資産計	—	594,792	—	594,792
リース債務（流動負債）	—	297,566	—	297,566
長期借入金	—	3,286,742	—	3,286,742
（1年以内返済予定含む）				
長期預り保証金	—	399,328	—	399,328
リース債務（固定負債）	—	599,318	—	599,318
負債計	—	4,582,955	—	4,582,955

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	694,420	—	694,420
その他	—	—	—	—
資産計	—	694,420	—	694,420
リース債務（流動負債）	—	306,073	—	306,073
長期借入金	—	3,091,260	—	3,091,260
（1年以内返済予定含む）	—			
長期預り保証金	—	392,679	—	392,679
リース債務（固定負債）	—	700,105	—	700,105
負債計	—	4,490,118	—	4,490,118

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金、長期預り保証金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,031	31
	(3) その他	100,000	100,080	80
	小計	200,000	200,111	111
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	394,681	△5,318
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	394,681	△5,318
合計		600,000	594,792	△5,207

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,287	287
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,287	287
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600,000	594,132	△5,867
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,000	594,132	△5,867
合計		700,000	694,420	△5,579

2. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,776	147,855	8,921
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	156,776	147,855	8,921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,598	1,690	△92
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,598	1,690	△92
合計		158,374	149,545	8,829

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	8,335	3,818	4,517
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,335	3,818	4,517
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	129,619	145,727	△16,107
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,619	145,727	△16,107
合計		137,955	149,545	△11,590

（注） 市場価格のない株式等（前連結貸借対照表計上額426,587千円、当中間連結貸借対照表計上額388,365千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	118,854千円	128,971千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,439	—
時の経過による調整額	637	378
資産除去債務の履行による減少額	—	△341
その他の増加額	1,039	2,027
中間期末（期末）残高	128,971	131,035

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	3,890,458	3,895,022
期中増減額	4,563	△31,588
中間期末（期末）残高	3,895,022	3,863,434
中間期末（期末）時価	4,707,526	4,677,139

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	2,722,102	2,929,964
期中増減額	207,862	△44,656
中間期末（期末）残高	2,929,964	2,885,307
中間期末（期末）時価	3,659,450	3,687,593

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加（79,930千円）であり、主な減少額は減価償却（84,926千円）であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得（10,771千円）であり、主な減少額は減価償却（42,360千円）であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（299,974千円）であり、主な減少額は減価償却（92,112千円）であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得（1,786千円）であり、主な減少額は減価償却（46,278千円）であります。
4. 中間期末（期末）時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,560,341	165,629	77,960	182,676	92,036	396,966
その他の収益 (注2)	—	—	—	344,907	—	—
外部顧客への売上高	1,560,341	165,629	77,960	527,584	92,036	396,966

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,950,908	54,930	4,481,450	369,931	4,851,381
その他の収益 (注2)	—	—	344,907	—	344,907
外部顧客への売上高	1,950,908	54,930	4,826,358	369,931	5,196,289

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,714,690	158,860	76,070	173,095	118,786	408,958
その他の収益 （注2）	—	—	—	334,428	—	—
外部顧客への売上高	1,714,690	158,860	76,070	507,524	118,786	408,958

	報告セグメント			その他 （注1）	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	2,010,147	61,791	4,722,401	441,325	5,163,726
その他の収益 （注2）	—	—	334,428	—	334,428
外部顧客への売上高	2,010,147	61,791	5,056,829	441,325	5,498,154

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2023年4月1日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
顧客との契約から生じた債権 受取手形、売掛金及び契約債権	901,958	990,515
契約負債 流動負債 その他（前受金）	352,486	387,646

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（期首） （2024年4月1日）	当中間連結会計期間 （2024年9月30日）
顧客との契約から生じた債権 受取手形、売掛金及び契約債権	990,515	994,216
契約負債 流動負債 その他（前受金）	387,646	227,924

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2024年3月31日）
2025年3月期	4,275
2026年3月期	4,223
2027年3月期	3,522
2027年4月1日以降	2,460
合計	14,482

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2024年9月30日）
2025年3月期下期	2,261
2026年3月期	4,525
2027年3月期	3,824
2027年4月1日以降	3,118
合計	13,731

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,341	165,629	77,960	527,584	92,036	396,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	18	1	151,606	10,324	6,159
計	1,560,527	165,647	77,961	679,190	102,361	403,126
セグメント利益又は損 失(△)	△310,462	△108,463	8,352	214,782	△10,760	△14,492
セグメント資産	2,891,542	989,345	59,934	9,223,487	466,449	1,382,514
その他の項目						
減価償却費	150,816	42,433	1,818	135,135	425	21,769
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,322	8,162	-	165,344	2,148	34,546

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,950,908	54,930	4,826,358	369,931	5,196,289	-	5,196,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,064	10,385	243,746	2,364	246,110	△246,110	-
計	2,015,973	65,315	5,070,104	372,295	5,442,399	△246,110	5,196,289
セグメント利益又は損 失 (△)	50,845	△8,978	△179,177	8,450	△170,726	△3,458	△174,185
セグメント資産	4,923,571	67,998	20,004,844	555,211	20,560,055	△460,381	20,099,674
その他の項目							
減価償却費	28,681	2,634	383,714	33,659	417,374	1,845	419,219
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	162,862	228,871
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301,750	1,120	555,395	9,406	564,801	-	564,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整△3,458千円には、セグメント間取引消去669千円、その他連結処理に伴う調整額△4,127千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△460,381千円には、全社資産1,868,296千円、セグメント間取引消去△594,304千円、その他連結処理に伴う調整額△1,734,373千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,714,690	158,594	76,070	507,524	118,786	408,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	288	-	127,335	10,902	1,821
計	1,715,204	158,882	76,070	634,859	129,689	410,780
セグメント利益又は損 失（△）	△230,097	△128,474	2,773	226,599	6,497	△5,247
セグメント資産	3,100,184	1,004,282	40,507	8,506,911	435,370	1,371,188
その他の項目						
減価償却費	151,630	40,647	2,163	110,450	871	22,312
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329,769	86,350	-	13,279	-	21,939

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,010,147	61,791	5,056,563	441,591	5,498,154	-	5,498,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,133	15,441	218,436	351	218,788	△218,788	-
計	2,072,280	77,232	5,275,000	441,942	5,716,943	△218,788	5,498,154
セグメント利益又は損 失 (△)	47,387	△11,289	△91,850	53,188	△38,662	1,764	△36,898
セグメント資産	5,132,743	75,346	19,666,535	1,036,735	20,703,271	△354,524	20,348,746
その他の項目							
減価償却費	41,828	3,833	373,737	51,066	424,804	1,200	426,004
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	173,396	239,405
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,115	397	475,852	12,146	487,999	-	487,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整1,764千円には、セグメント間取引消去653千円、その他連結処理に伴う調整額1,110千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△354,524千円には、全社資産1,763,091千円、セグメント間取引消去△432,641千円、その他連結処理に伴う調整額△1,684,974千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2,948円75銭	2,893円56銭

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△71円24銭	△33円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△149,614	△71,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	△149,614	△71,228
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,703	338,790
受取手形、売掛金及び契約資産	71,275	52,579
リース投資資産	396	6,902
棚卸資産	113,817	120,441
未収入金	30,925	19,171
その他	19,662	18,722
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	721,780	555,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1 3,517,212	※ 1 3,412,678
構築物（純額）	222,371	210,034
機械及び装置（純額）	41,333	42,181
車両運搬具（純額）	524	1,406
工具、器具及び備品（純額）	76,790	75,307
土地	※ 1 5,744,418	※ 1 5,744,418
リース資産（純額）	166,847	143,523
有形固定資産合計	9,769,498	9,629,551
無形固定資産	28,843	20,773
投資その他の資産		
投資有価証券	297,176	277,093
関係会社株式	784,712	776,515
その他	42,053	41,784
投資その他の資産合計	1,123,942	1,095,393
固定資産合計	10,922,284	10,745,718
資産合計	11,644,064	11,301,326

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,238	32,439
短期借入金	※1 4,836,026	※1 4,602,484
リース債務	53,134	52,980
未払金	208,834	103,781
未払法人税等	551	591
賞与引当金	27,690	28,740
資産除去債務	1,039	2,726
その他	※3 189,630	※3 164,300
流動負債合計	5,350,145	4,988,044
固定負債		
長期借入金	※1 1,082,338	※1 1,029,846
リース債務	143,204	117,706
繰延税金負債	49,301	97,653
再評価に係る繰延税金負債	66,903	66,903
退職給付引当金	46,046	50,604
役員退職慰労引当金	72,325	76,175
債務保証損失引当金	38,538	34,891
長期預り保証金	※1 397,747	※1 391,504
資産除去債務	119,418	119,708
その他	8,772	8,312
固定負債合計	2,024,597	1,993,305
負債合計	7,374,743	6,981,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
その他資本剰余金	950,000	950,000
資本剰余金合計	958,642	958,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252,127	249,717
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	764,949	836,217
利益剰余金合計	3,079,576	3,148,435
株主資本合計	4,138,218	4,207,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,852	△11,352
土地再評価差額金	124,249	124,249
評価・換算差額等合計	131,102	112,897
純資産合計	4,269,321	4,319,975
負債純資産合計	11,644,064	11,301,326

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,117,134	1,369,117
売上原価	284,504	292,441
売上総利益	832,629	1,076,676
販売費及び一般管理費	745,282	932,247
営業利益	87,347	144,428
営業外収益	※ 1 21,893	※ 1 29,095
営業外費用	※ 2 19,464	※ 2 26,409
経常利益	89,775	147,115
特別利益	—	※ 3 3,764
特別損失	※ 4 66,825	※ 4 8,788
税引前中間純利益	22,950	142,091
法人税、住民税及び事業税	8,484	2,002
法人税等調整額	11,862	50,230
法人税等合計	20,347	52,232
中間純利益	2,602	89,858

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	256,946	1,800,000	660,588	4,038,677
当中間期変動額								
剰余金の配当							△21,000	△21,000
中間純利益							2,602	2,602
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,409		2,409	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2,409	—	△15,987	△18,397
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	254,536	1,800,000	644,601	4,020,280

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,519	124,249	108,730	4,147,407
当中間期変動額				
剰余金の配当				△21,000
中間純利益				2,602
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,497	—	17,497	17,497
当中間期変動額合計	17,497	—	17,497	△899
当中間期末残高	1,977	124,249	126,227	4,146,507

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	252,127	1,800,000	764,949	4,138,218
当中間期変動額								
剰余金の配当							△21,000	△21,000
中間純利益							89,858	89,858
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,409		2,409	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2,409	—	71,268	68,858
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	249,717	1,800,000	836,217	4,207,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,852	124,249	131,102	4,269,321
当中間期変動額				
剰余金の配当				△21,000
中間純利益				89,858
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,204	—	△18,204	△18,204
当中間期変動額合計	△18,204	—	△18,204	50,654
当中間期末残高	△11,352	124,249	112,897	4,319,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①重要な事業における主な履行義務の内容

「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っております。「スポーツ施設業」では、スポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売を行っております。「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

②当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
建物	511,795千円	494,212千円
土地	708,840	708,840
計	1,220,636	1,203,052

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
短期借入金	一千円	183,360千円
長期借入金（1年以内返済予定含む）	1,350,000	1,166,640
長期預り保証金	70,471	67,336
計	1,420,471	1,417,336

2 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
	983,459千円	900,928千円

※ 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	2千円	36千円
受取配当金	17,659	21,894
還付消費税等	—	3,722

※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	19,460千円	23,479千円

※3 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
債務保証損失引当金戻入額	—千円	3,647千円

※4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却損	66,825千円	—千円
固定資産除却損	0	8,774

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	167,210千円	168,516千円
無形固定資産	755	559

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借（貸借）対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	718,612	710,415
関連会社株式	66,100	66,100

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月20日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月24日

株式会社 ヤマコー

取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月24日

株式会社 ヤマコー

取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。